

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	4,462,512 (千円) (2,575,970)	4,758,872 (1,979,470)	5,820,466 (3,204,079)
経常利益 (千円)	1,439,678	956,451	1,618,960
四半期(当期)純利益 (千円)	1,282,015	1,137,558	1,457,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,225,487	1,202,176	1,405,964
純資産額 (千円)	7,750,386	10,128,575	9,181,241
総資産額 (千円)	26,844,877	26,782,277	25,824,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	107.90	80.06	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.31	73.32	92.59
自己資本比率 (%)	24.1	32.6	30.5

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.69	35.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、金融サービス関連事業、投資助言代理業及び投資運用業を営んでおります。また、主要な関連会社は商品先物取引法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務及び自己の計算に基づき執行する業務を主業務とする商品先物取引業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 証券業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 金融サービス関連事業

平成26年7月に、グループ戦略としてのアセットマネジメント事業の拡大強化を図るため、NSホールディングス(株)の株式取得を実施し、同社及び同社子会社であるEWアセットマネジメント(株)を子会社といたしました。これにより、同事業を営む子会社は7社となりました。

(3) その他

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）において、期首に14,870円で始まった日経平均株価は、消費税率の引き上げやウクライナ情勢の緊迫化等を要因として、一時14,000円を割り込む場面がありました。その後、円安の進行や米国株式市場の上昇の影響を受け、日本銀行による追加金融緩和の決定を契機に、株価は大きく上昇し、12月末に17,450円77銭で取引を終了しております。

このような市場環境の中で、当社は、グループ全体としての経営基盤の拡充を図るべく、証券関連サービス事業におけるリテール営業、税務コンサルティングサービス等の強化に加え、事業領域拡大を目的とした不動産関連サービス事業及び金融情報サービス事業の伸張に取り組んでまいりました。不動産関連サービス事業につきましては、7月よりグループ会社となりましたEWアセットマネジメント(株)を通じ、第2四半期より出資を行っております開発投資型の高齢者向け住宅特化型不動産ファンドが対象とする投資物件の選定が進展し、今後の収益獲得への足場を固める時機となりました。

当社グループの中核会社であり証券関連サービス事業を牽引するあかつき証券(株)におきましては、顧客基盤の拡大と収益力の強化を図るべく取り組みを行ってまいりました。顧客基盤の拡大につきましては、新規口座・NISA口座の開設に向けた様々な施策を実施すると共に、マーケット環境・投資家ニーズに応じた各種セミナーを積極的に開催いたしました。また、収益力の強化に向けては、新たな商品ラインナップといたしまして、オーダーメイド仕様の私募債の取り扱いを開始、合わせて8月より取り扱いを始めております為替証拠金取引（FX）及び株価指数証拠金取引（CFD）や投信積立サービス等へも引き続き注力し、幅広い顧客層に向けた多様なニーズに対応する商品チャネルの拡充を図ることにより、盤石な体制づくりに奮励してまいりました。

ウェルス・マネジメントグループ（旧ドリーム・バイザー・ホールディングス）におきましては、あかつきフィナンシャルグループの不動産関連サービス事業の一翼を担うリセス・マネジメント(株)（旧ウェルス・マネジメント(株)）が匿名組合出資しておりますホテルファンドから、マスターリースを受けたホテルを賃貸したことに伴う賃料収入が、第2四半期に引き続き好調に推移しております。一方、金融情報サービス事業においては、10月に(株)日本証券新聞社から分割をいたしました(株)日本証券新聞リサーチでの、IR講演会の受託開催数の増加やそれに伴う企業広告案件の伸びが貢献いたしました。が、(株)日本証券新聞社における個人向け新聞等の販売収入が伸び悩みを見せる状況となっております。

これらの取り組みにより、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第3四半期連結累計期間の業績は、受入手数料2,022百万円（前年同四半期比23.7%減）、トレーディング損益1,595百万円（同38.8%増）、営業利益976百万円（同27.7%減）、経常利益958百万円（同31.4%減）、四半期純利益606百万円（同46.2%減）となりました。

また、ウェルス・マネジメントグループの業績は売上高919百万円（前年同四半期比83.7%増）、営業損失0百万円（前年同四半期は101百万円の損失）、経常損失18百万円（前年同四半期は108百万円の損失）四半期純損失36百万円（前年同四半期は110百万円の損失）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,758百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益819百万円（同19.9%減）、経常利益956百万円（同33.6%減）、四半期純利益1,137百万円（同11.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	1,130,515	42.6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	626,053	38.1
その他の受入手数料	222,902	44.0
合計	1,979,470	23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株式	957,293	125.8
債券	721,657	4.7
合計	1,678,950	42.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	101,286	19.7
合計	101,286	19.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貸貸事業収入	97,515	3.9
金融サービス関連事業	900,589	86.1
その他	1,059	25.5
合計	999,164	72.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し26,782百万円となりました。これは主に、現金・預金が2,383百万円増加した一方、信用取引資産が1,896百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し16,653百万円となりました。これは主に、預り金が1,891百万円、短期社債が1,447百万円増加した一方、信用取引負債が2,931百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ947百万円増加し、10,128百万円となりました。これは主に、利益剰余金が806百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,409,648	15,435,448	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,409,648	15,435,448	-	-

(注) 1. 発行済株式数15,409,648株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	221,880	15,409,648	42,711	3,409,227	42,711	533,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 151,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,600	150,156	-
単元未満株式	普通株式 20,668	-	-
発行済株式総数	15,187,768	-	-
総株主の議決権	-	150,156	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有する当社株式が875,600株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式80株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町8-1	151,500	-	151,500	1.00
計	-	151,500	-	151,500	1.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,830,854	6,214,180
預託金	4,577,000	5,378,000
預け金	320,783	221,392
トレーディング商品	939,300	1,722,589
信用取引資産	9,183,433	7,286,534
信用取引貸付金	9,155,301	7,189,410
信用取引借証券担保金	28,132	97,123
差入保証金	640,560	281,789
短期貸付金	335,391	134,120
その他	839,634	672,374
貸倒引当金	68,863	56,699
流動資産計	20,598,095	21,854,281
固定資産		
有形固定資産	516,190	489,131
無形固定資産		
のれん	379,366	489,912
その他	143,231	144,641
無形固定資産合計	522,597	634,553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475,907	3,330,549
長期貸付金	231,401	17,514
その他	768,602	774,903
貸倒引当金	307,846	330,802
投資その他の資産合計	4,168,066	3,792,165
固定資産計	5,206,854	4,915,849
繰延資産	19,940	12,146
資産合計	25,824,890	26,782,277
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	116,109	120,457
賞与引当金	75,253	48,474
信用取引負債	5,648,629	2,717,522
信用取引借入金	5,564,767	2,474,406
信用取引貸証券受入金	83,862	243,115
預り金	3,874,042	5,765,422
受入保証金	807,503	605,780
短期社債	3,503,000	4,950,000
短期借入金	600,000	-
その他	1,143,252	1,655,852
流動負債計	15,767,790	15,863,510
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	192,060	204,005
負ののれん	135,831	33,957
その他	310,677	314,940
固定負債計	838,569	752,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	16,643,649	16,653,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,578	3,409,227
資本剰余金	1,732,639	1,865,699
利益剰余金	3,267,839	4,074,780
自己株式	354,679	625,174
株主資本合計	7,884,378	8,724,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,947	9,759
為替換算調整勘定	3,737	12,765
退職給付に係る調整累計額	7,297	7,009
その他の包括利益累計額合計	8,508	15,515
新株予約権	3,989	3,989
少数株主持分	1,301,381	1,384,537
純資産合計	9,181,241	10,128,575
負債・純資産合計	25,824,890	26,782,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,575,970	1,979,470
トレーディング損益	1,181,573	1,678,950
金融収益	126,200	101,286
その他	578,769	999,164
営業収益計	4,462,512	4,758,872
金融費用	47,625	24,907
売上原価	273,940	536,271
純営業収益	4,140,946	4,197,693
販売費及び一般管理費		
取引関係費	23,731	19,520
人件費	1,738,747	1,781,988
不動産関係費	238,026	227,351
事務費	257,294	336,144
減価償却費	56,163	70,333
租税公課	38,250	40,002
貸倒引当金繰入額	26,025	-
その他	739,723	903,270
販売費及び一般管理費合計	3,117,962	3,378,611
営業利益	1,022,983	819,081
営業外収益		
負ののれん償却額	409,679	101,873
持分法による投資利益	-	94,613
その他	86,313	63,604
営業外収益合計	495,993	260,092
営業外費用		
支払利息	29,006	70,002
社債発行費	25,974	16,423
持分法による投資損失	7,240	-
その他	17,076	36,297
営業外費用合計	79,297	122,723
経常利益	1,439,678	956,451
特別利益		
持分変動利益	90,017	-
投資有価証券売却益	-	261,500
その他	-	27,403
特別利益合計	90,017	288,903
特別損失		
システム移行費用	130,000	-
訴訟損失引当金繰入額	840	17,773
訴訟和解金	8,500	12,706
その他	36,693	4,293
特別損失合計	176,033	34,774

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,353,662	1,210,580
法人税、住民税及び事業税	133,029	201,235
法人税等調整額	-	168,807
法人税等合計	133,029	32,428
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220,633	1,178,152
少数株主利益又は少数株主損失()	61,382	40,593
四半期純利益	1,282,015	1,137,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220,633	1,178,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,057	10,932
持分法適用会社に対する持分相当額	17,911	13,091
その他の包括利益合計	4,854	24,024
四半期包括利益	1,225,487	1,202,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286,869	1,161,583
少数株主に係る四半期包括利益	61,382	40,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことに伴い、NSホールディングス(株)、EWアセットマネジメント(株)及び合同会社さつきを、新設分割したことにより(株)マイトラクを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったキャピタル・ソリューション(株)(旧あかつきキャピタルマネージメント(株))は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

連結子会社であったキャピタル・ソリューション(株)(旧あかつきキャピタルマネージメント(株))は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末354,588千円、当第3四半期連結会計期間末225,045千円であります。

また、期末株式数は、前第3四半期連結会計期間末447千株、当第3四半期連結会計期間末280千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間469千株、当第3四半期連結累計期間388千株であります。なお、期末株式数及び期中平均株式数は、平成26年3月11日に1株につき2株の割合で実施した株式分割の影響を考慮しております。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末299,993千円であります。

また、期末株式数は、当第3四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間224千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	63,638千円	78,030千円
のれん償却額	23,575	35,122
負ののれん償却額	409,679	101,873

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	87,777	15	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,846	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	112,772	7.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6,640千円が含まれております。

2. 平成26年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金6,567千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業	金融サービス関 連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,851,639	484,044	126,828	4,462,512	-	4,462,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74,325	16,508	-	90,833	90,833	-
計	3,925,964	500,552	126,828	4,553,345	90,833	4,462,512
セグメント利益又は損失()	1,350,549	102,408	26,002	1,274,143	251,160	1,022,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 251,160千円には、セグメント間取引消去 1,039,364千円、全社収益1,058,726千円、全社費用 266,625千円及びのれん償却額 3,896千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業	金融サービス関 連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,671,209	900,589	187,073	4,758,872	-	4,758,872
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43,152	18,790	33,150	95,093	95,093	-
計	3,714,361	919,380	220,224	4,853,966	95,093	4,758,872
セグメント利益又は損失()	976,096	112	64,978	1,040,963	221,881	819,081

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 221,881千円には、セグメント間取引消去 822,722千円、全社収益897,813千円、全社費用 291,367千円及びのれん償却額 5,604千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	939,300	939,300	-
(2) 信用取引貸付金	9,155,301	9,155,301	-
(3) 信用取引借証券担保金	28,132	28,132	-
(4) 信用取引借入金	5,564,767	5,564,767	-
(5) 信用取引貸証券受入金	83,862	83,862	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,939,003	555,830	1,383,173
その他有価証券	356,654	356,654	-
(7) 短期社債	3,503,000	3,503,000	-

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	1,722,589	1,722,589	-
(2) 信用取引貸付金	7,189,410	7,189,410	-
(3) 信用取引借証券担保金	97,123	97,123	-
(4) 信用取引借入金	2,474,406	2,474,406	-
(5) 信用取引貸証券受入金	243,115	243,115	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,994,939	720,786	1,274,153
その他有価証券	91,119	91,119	-
(7) 短期社債	4,950,000	4,950,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(7) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計年度末 (平成26年12月31日)
関係会社株式		
非上場株式	51,802	86,049
その他有価証券		
非上場株式(注1、2)	149,348	172,525
出資金等(注1、3)	964,663	972,020
その他(注1、4)	14,435	13,894
合計	1,128,447	1,158,441

- (注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 前連結会計年度において非上場株式について9,679千円の減損処理を行っております。
3. 出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。
4. その他は、主に、債券、新株予約権等であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	335,618	343,682	8,064
(2) 債券	2,565	12,972	10,407
(3) その他	-	-	-
合計	338,183	356,654	18,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	46,368	63,792	17,424
(2) 債券	2,565	17,302	14,736
(3) その他	10,000	10,025	25
合計	58,933	91,119	32,185

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円90銭	80円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,282,015	1,137,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,282,015	1,137,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,881	14,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円31銭	73円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,692	1,305
(うち新株予約権(千株))	(1,115)	(578)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,577)	(727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては、ESOP信託口469千株であり、当第3四半期連結累計期間においては、ESOP信託口388千株、BBT信託口224千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。